

事務事業チェックシート

事務事業No 335 事業名 難病患者地域支援対策推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	永年		
事業実施の根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱		
関連個別計画	地域保健医療計画 障害者計画		
担当課・担当課長・Tel	保健対策課	豊田 忠彦	488-5115
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
中事業		難病患者地域支援対策推進事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 難病患者の在宅療養の適切な支援を行い、安定した生活の確保と生活の質の向上を目的とし、病気の専門的な知識を患者に知ってもらおう。 また、災害時に在宅人工呼吸器使用者の療養の安全が寸断されないよう、家族・関係者と連携し支援を行う。		全体事業概要 ①訪問相談事業 保健師・看護師が患者宅へ訪問し、要支援難病患者やその家族が抱える日常生活上・療養上について、患者等のプライバシーに配慮しながら個別相談、指導、助言等を行う。 ②在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業 災害時個別支援計画を作成することで、患者・家族と療養にかかわる関係者が情報を共有し、電力の確保や避難体制等が迅速に取れるよう体制作りを行う。また、計画の評価、関係者対象の研修会、防災訓練を通して、実効性のある支援につなげる。 ③医療相談事業 難病患者等の療養上の不安解消を図るため、難病に関する専門医、看護師、社会福祉士等により医療相談会を開催し、相談事業を実施する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
難病患者を対象に医療相談会、個別・訪問相談を実施した。医療相談会のテーマ ・クローン病の食事療養について ・多発性硬化症・視神経脊髄炎について ・多系統委縮症・脊髄小脳変性症のリハビリテーションについて		難病患者を対象に医療相談会（神経難病における知っておきたい摂食・嚥下の基礎知識）、個別・訪問相談を実施した。また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価、研修会の開催、防災訓練の実施等を行った。	難病患者を対象に医療相談会（パーキンソン病のリハビリテーション）個別・訪問相談を実施した。また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価を進めるとともに、研修会の開催、防災訓練の実施等を行った。	難病患者を対象に医療相談会、個別・訪問相談を実施する。また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価を進めるとともに、研修会の開催、防災訓練の実施等を行う。	難病患者を対象に医療相談会、個別・訪問相談を実施する。また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価を進めるとともに、研修会の開催、防災訓練の実施等を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	282	134	790	593	498	194	378		378	
伸び率（%）	-	-	180.1%	342.5%	▲37.0%	▲67.3%	▲24.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	2,148	2,234	2,185	6,481	8,641	7,337	5,449		5,449	
正規職員	2,148	2,234	2,185	6,481	8,641	7,337	5,449		5,449	
正規職員以外	603	1,147	1,030	1,136	1,052	869	869		869	
小計	2,751	3,381	3,215	7,617	9,693	8,206	6,318		6,318	
国庫支出金	141	49	158	122	217	161	184		184	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源（税等）	141	85	632	471	253	33	194		194	
所要人数（人）	0.29	0.29	0.29	0.82	1.09	0.92	0.68		0.68	
正規職員	0.29	0.29	0.29	0.82	1.09	0.92	0.68		0.68	
正規職員以外	0.29	0.52	0.52	0.52	0.48	0.38	0.38		0.38	
主な予算内訳	報償金 230千円、消耗品費 39千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 医療相談会の開催回数	回	目標値	3	1	1	1
		実績値	3	1	1	
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標 災害時個別支援計画作成に係る患者・関係者等への訪問回数		目標値				
		実績値		36	27	
		達成度(%)				
成果指標 個別支援計画の作成数	%	目標値		11		
		実績値		10	13	
		達成度(%)		90.9%		
成果指標 難病患者延べ訪問件数	人	目標値	100	100	100	100
		実績値	112	92	73	
		達成度(%)	112.0%	92.0%	73.0%	

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>難病法に基づく医療費助成の対象疾病が331疾病に、障害福祉サービスの給付対象疾病が359疾病にそれぞれ拡大された。訪問対象とすべき疾病の増加により、支援対象者も増加したため、ニーズに対応するためには訪問を充実させていく必要がある。</p> <p>災害時支援として、とりわけ緊急性・特殊性の高い人工呼吸器使用者に対する個別支援計画の策定を進めているが、支援計画をより実効性の高いものにすることが重要である。引き続き関係者を対象とした防災研修会の開催や策定した計画の評価等を行う。</p>
見直し・改善内容	<p>平成28年度から、在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業を本格的に開始したところである。毎年、事業の再評価を行い、実効性の高い計画策定につなげる。</p>